

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	社会福祉管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	151	75		75			75	▲ 76
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	151	75		75		75	▲ 76

事業概要	社会福祉業務に関する事務費および管理費	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉業務に関する事務費および管理費		
現状と背景	福祉課配備の公用車1台分の維持管理経費	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	戦傷病者・戦没者遺族援護事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	195	190		190			190	▲ 5
財源内訳	国							
	県	5	9	9			9	4
	市債							
	その他							
	一般財源	190	181		181			181

事業概要	戦没者追悼式の実施、戦傷病者手帳・戦没者遺族弔慰金受付等に関する事務費	今年度見直し事項	
事業目的	戦傷病者・戦没者遺族援護事務を行うことにより戦傷病者・戦没者遺族への福祉向上を図る。		
現状と背景	主な行事 4月 玉榮丸爆発事故慰霊献花式 10月 境港市戦没者追悼式	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	民生委員推薦会
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	36	72		72			72	36
財源内訳	国							
	県	10	10	10			10	
	市債							
	その他							
	一般財源	26	62		62			62

事業概要	民生委員推薦会 3年に1度の一斉改選のほか、欠員補充の際にも推薦会を召集して、民生委員候補者の推薦を行なう。	今年度見直し事項	
事業目的	民生委員推薦会 民生委員候補者を適任であるかどうかを審議する。		
現状と背景	一斉改選以外の年にも辞職者が出るため、推薦会を開催している。次回一斉改選は平成25年12月。現在境港市の民生委員定数は86人である。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	婦人保護費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,111	2,093		2,093			2,093	▲ 18
財源内訳	国	640	640	640			640	
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,471	1,453		1,453			1,453

事業概要	経済、夫婦関係、離婚、家庭内暴力、DVなど女性のさまざまな相談に応じ、問題解決の指導、助言を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	指導、助言を通じて相談者の問題解決を図るとともに、DV防止法に基づき、DV被害を受けている女性を保護する。		
現状と背景	DVに対する社会的関心が高まる中、DV等に関する相談が増加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	福祉資金貸付事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,200	1,200		1,200			1,200	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,200	1,200	1,200			1,200	
一般財源								

事業概要	一時的に経済的困窮状態にある者を救済するために社会福祉協議会が行う緊急小口貸付の原資を貸し付ける。	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉協議会が行う緊急小口貸付の原資を貸付し、一時的緊急的に経済的に困窮状態にある人への自立を支援する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	財政課
事業名	障害者福祉基金積立金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2	2		2			2	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2	2	2			2	
	一般財源							

事業概要	障害者福祉の推進を願う市民などからの寄附金等を、障害者福祉基金に積み立てるものだが、当初予算では、基金の運用収入(預金利子)のみを計上している。	今年度見直し事項	
事業目的	障害者福祉への指定寄附金等を障害者福祉基金に積み立て、境港市での障害者福祉の推進を願う市民等の意思の尊重と障害者福祉関連事業の安定的な実施を図る。		
現状と背景	境港市障害者福祉基金は、障害者の福祉事業に充てるため昭和56年度に設置している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	市民課
事業名	国民健康保険費特別会計繰出金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	249,099	260,206		241,950			241,950	▲ 7,149
財源内訳	国	10,500	11,576	11,576			11,576	1,076
	県	93,645	96,786	96,787			96,787	3,142
	市債							
	その他							
	一般財源	144,954	151,844		133,587			133,587

事業概要	保険税軽減などの制度に基づくもの及び国保財政安定化のために一般会計から国民健康保険費特別会計に対する繰出金	今年度見直し事項	
事業目的	保険税軽減などの制度に基づくもの及び国保財政安定化のために、一般会計から国民健康保険費特別会計に対する繰出		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	全国婦人相談員連絡協議会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2	2		2			2	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2	2		2			2

事業概要	全国婦人相談員連絡協議会の会費	今年度見直し事項	
事業目的	全国婦人相談員連絡協議会(婦人相談員の全国ネットワーク)に加入し、婦人相談員同士の情報交換を図るとともに、研修会等に参加することによりスキルアップを図る。		
現状と背景	婦人相談の増加、内容の複雑化等により、婦人相談員のスキルアップが求められている。		

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	社会福祉事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	133,989	132,698		132,698			132,698	▲ 1,291
財源内訳	国	4,099	3,920	3,920			3,920	▲ 179
	県	75	19	85			85	10
	市債							
	その他							
	一般財源	129,815	128,759		128,693			128,693

事業概要	社会福祉業務に携わる職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉業務に携わる職員の人件費		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	境港市社会福祉協議会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	21,623	21,720		21,695			21,695	72
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	21,623	21,720		21,695			21,695

事業概要	境港市社会福祉協議会の職員(対象職員6名)の人件費の8割補助。	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉協議会の職員(対象職員6名)の人件費の8割を補助することにより社会福祉協議会の運営体制の安定化をはかりもって地域福祉の増進に寄与する。		
現状と背景	社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」の実施により地域福祉の推進を図っていく。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	境港市民生児童委員協議会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,000	1,000		1,000			1,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,000	1,000		1,000			1,000

事業概要	民生児童委員協議会が行う活動を支援するため研修事業等の運営費等を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	市内の民生委員・児童委員(主任児童委員)で組織する民生児童委員協議会の運営費助成を行うことにより地域での援助を必要とする人への支援体制の充実、住民福祉の増進のための活動を円滑に実施することに寄与する。		
現状と背景	平成24年11月現在 定数86人 現在数84人(民生・児童委員 71人 主任児童委員 13人)	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	法外援護扶助費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,644	3,930		3,829			3,829	185
財源内訳	国							
	県	1,319	1,327	1,353			1,353	34
	市債							
	その他							
	一般財源	2,325	2,603	2,476			2,476	151

事業概要	①被保護世帯への夏冬の見舞金の支給 ②被保護世帯の児童・生徒、障害のある児童・生徒への進級準備金の支給	今年度見直し事項	
事業目的	被保護世帯等に対し、出費がかさむ夏季、冬季及び児童・生徒進級時期に給付金を支給することにより、対象世帯への経済的な支援とする。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	行旅死病人等扶助費
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	250	228		228			228	▲ 22
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	240	227	228			228	▲ 12
一般財源	10	1						▲ 10

事業概要	①身元不明などの無縁仏を火葬し、市営墓地に仮安置する。 ②旅行中の財布紛失など、旅費困窮者に、旅費を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	①身元不明等引取り手のない死体を処理する。 ②旅費困窮者を支援する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	住宅手当緊急特別措置事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,178	1,386		1,386			1,386	▲ 792
財源内訳	国							
	県	2,178	1,386	1,386			1,386	▲ 792
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	<p>生活保護の住宅扶助基準額を限度額として、最長6ヶ月(特段の事情のある場合はさらに3ヶ月間延長可能)まで、家賃相当額を「住宅手当」として支給する。</p> <p>対象者は、2年以内の離職、住宅の喪失、月収や預貯金が少ないことなど、一定の条件を満たす者。</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>住居を喪失した又は喪失のおそれがある、就労意欲及び就労能力のある離職者に対し、住居の確保および就労機会の確保を支援する。</p>		
現状と背景	<p>現下の雇用情勢の悪化などにより、失業とともに住居を喪失する者が増加した。住居を失うことで、再就職が困難になり自立生活の維持することができなくなってしまう。そのため、社協による生活費の貸付として「総合支援資金」の制度利用とあわせて本事業による家賃の給付により自立生活再建を支援するための制度が創設され、平成21年10月から実施している。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	境港市社会福祉協議会バス団体会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3	3		3			3	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3	3		3			3

事業概要	社会福祉協議会所有のマイクロバスを利用するために、「団体会費」として年3,000円を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉協議会所有のマイクロバスを利用するため		
現状と背景	市役所においては福祉課、長寿社会課など複数の課において、各種事業の実施のために使用している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	玉栄丸慰霊碑環境整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	173	173		173			173	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	173	173		173			173

事業概要	玉栄丸慰霊碑周辺の樹木の剪定、除草を行い、慰霊参拝者が厳かな気持ちで参拝できるように環境を整え、痛ましい事故を風化させることなく次代、内外へ伝えていく。	今年度見直し事項	
事業目的	玉栄丸慰霊碑周辺の樹木の剪定、除草を行い、慰霊参拝者が厳かな気持ちで参拝できるように環境を整え、痛ましい事故を風化させることなく次代、内外へ伝えていく。		
現状と背景	昭和20年4月23日大正町に接岸中の軍用船「玉栄丸」が突然爆発し、死者115名、重軽傷者309名、倒壊消失家屋431戸、罹災人口1790人にのぼる山陰最大の戦災事故が起こった。その犠牲者の慰霊のため、昭和40年に慰霊碑が建立され、平成7年に現在地へ移転した。移転後は近隣の方が不定期に参拝しているほか、市により毎年事故当日同時刻に慰霊献花式を行っている。	その他	近年は 水木しげるロードの観光客が、境港市探訪観光の中で本慰霊碑に注目し、慰霊参拝を行っているということもあり、慰霊碑周辺の環境整備を定期的に行うことで、痛ましい事故を風化させることなく、平和の尊さを次代へあるいは内外へ伝えていくことに寄与できる。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	社会福祉法人指導監査実施事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		32		18			18	18
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		32		18		18	18

事業概要	第2次一括法の施行に伴う社会福祉法の改正により、平成25年度から、社会福祉法人に関する定款の認可、報告の徴収及び検査、業務停止命令等並びに解散命令について、主たる事務所が市の区域内にある社会福祉法人であってその行う事業が当該市の区域を超えないものに限り、平成25年4月より県から市へ権限が移譲される。よって、その実施をスムーズに行うための体制を整備するもの。	今年度見直し事項	
事業目的	権限移譲を受ける社会福祉法人監査業務が円滑に実施できる体制を構築するため。		
現状と背景	社会福祉法人への監査については現在は県において実施されているが平成25年度より一定の条件の社会福祉法人については市が実施することとなる(権限移譲)。平成24年11月現在で、境港市が行う対象である社会福祉法人は6法人。そのうち福祉課が所管することになる法人は2法人。	その他	